当中間期変動額							
中間純利益	—	—	13,122	13,122	—	—	13,122
出資者資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	841	—	841
当中間期変動額合計	—	—	13,122	13,122	841	—	13,963
当中間期末残高	16,602	50,221	13,122	79,946	△ 6,128	53,666	127,484

中間キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
中間純利益	13,122
減価償却費	172
資金運用収益	△ 231,786
資金調達費用	130,172
賞与引当金の増加額	7
役員賞与引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	3
役員退職慰労引当金の減少額	△ 1
地方公共団体健全化基金の減少額	△ 1,457
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△ 129,467
利差補てん積立金の減少額	△ 5,291
貸付金の純増(△)減	△ 88,942
債券の純増減(△)	518,260
借入金の純増減(△)	34,500
資金運用による収入	233,338
資金調達による支出	△ 130,105
その他	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,047
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,896,000
有価証券の取得による支出	△ 2,041,933
有形固定資産の取得による支出	△ 29
無形固定資産の取得による支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,128
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出	△ 650,000
公営競技納付金還付による支出	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,028
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△ 233,109
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	419,267
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	186,158

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　23年～47年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間事業年度に帰属する額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当中間事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

⑷　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。